

小特集 農村地域におけるグラウンドワーク活動

特集の趣旨

グラウンドワークは、地域住民、行政、企業のパートナーシップによって取組まれる、農村およびその近郊地域を中心とした地域環境改善活動です。これを推進し、地域における基礎的な環境基盤の形成・向上を促すとともに社会全体の持続可能な発展に寄与することを目的として、(財)日本グラウンドワーク協会が設立されて、平成17年度で10年を迎えます。

この間、平成10年にはNPO法が成立するなど、NGOやボランティアの活動が注目されるとともに、企業も社会貢献活動に積極的になってきています。農村地域の環境整備についても、合意形成や地域住民の参加手法、その基礎となる環境の調査・評価手法について多くの調査研究がなされるとともに、行政においても、合意形成や計画策定への支援の充実、地域の自主性を活かした整備への転換等が図られてきました。このような社会状況を背景に、グラウンドワークも、継続的に活動するNPO法人が設立されるなど地域社会に根付いた活動として成長してきました。

今回の小特集では、この10年の間に日本におけるグラウンドワークが行ってきた活動とあわせ、今後の日本におけるグラウンドワークの展開方向について紹介するものです。

1. 英国におけるグラウンドワークの現状

松下 重雄

1980年代初めに英国で始まった環境再生・地域再生のしくみの一つであり、組織であるグラウンドワーク(Groundwork)。その主な特徴は、アーバン・フリッジ問題やインナー・シティ問題など社会的に複雑な問題を抱えた地域での課題克服、地域住民・企業・行政のパートナーシップ形成による事業運営、常勤スタッフによって構成されるグラウンドワーク・トラスト(NPO)による多様なプロジェクト展開、などがあげられる。

本報は、近年の英国のグラウンドワークの現状について概観するとともに、とくに特徴的な活動事例について紹介する。

(農士誌74 2, pp 3~7, 2006)



グラウンドワーク、パートナーシップ、住民参加、地域再生、民間非営利組織、英国

3. 胆沢平野におけるグラウンドワーク活動への取組みと課題

藤田 優・佐々木 徹

近年 環境に対する意識高揚のもと、生態系保全や農村環境、水環境の保全に対する土地改良区への要望は高まる一方で維持管理の課題がおおきい。土地改良区の将来を展望した場合、これまでの集落機能をベースとした伝統的な維持管理体制に代わる新しい維持管理システムを構築していく必要がある。胆沢平野土地改良区ではかかる認識のもと、平成10年度から「地域用水機能増進事業」を導入し、グラウンドワーク活動の展開を行い、水路改修や維持管理活動への住民参加の推進、各種啓発活動、広報活動の充実等、鋭意この課題に取り組んでいる。

本報では、その取組みの実際とそれを通じて明らかになってきた課題について報告する。

(農士誌74 2, pp .13~16, 2006)



土地改良区、地域用水、農業水利施設、維持管理、住民参加

2. グラウンドワーク三島の地域再生への取組み

渡辺 豊博

環境悪化が進行した、「水の都・三島」の水辺自然環境の再生に取組んだ、グラウンドワーク三島の先駆的な市民運動のプロセスを紹介している。

特に、活動の切っ掛けとなったのが、農業水利施設である源兵衛川の再生に関わるものであり、グラウンドワーク三島の役割や展開された多様な手法は、農村地域における地域住民の参加手法や合意形成、協働のスタイルを考える上で示唆に富むものである。また、身近な地域での環境改善活動が、中心商店街の活性化と融合し、新たな地域再生の発展の方向性を実証している。

(農士誌74 2, pp 9~12, 2006)



グラウンドワーク、パートナーシップ、住民参加、合意形成、地域再生、環境改善、NPO、協働

4. 企業が取り組むグラウンドワーク活動

松原喜久恵

グラウンドワーク活動は、「環境改善と地域社会への貢献」を趣旨としている。王子製紙株式会社は、全国に散在する各工場で独自に地域に密接した活動を行ってきており、そのような中、グラウンドワーク活動は当社の企業理念と合致し、グラウンドワーク協会の活動趣旨が資源循環型産業である当社として参加しやすい内容であったため、この活動に賛同することとした。

活動内容としては、製紙会社の特性を生かし、地域における環境改善に協力が可能な活動を中心に、地域の清掃活動やごみ対策への協力(「割り箸」回収・再生利用活動等)、植林、環境教育など、それぞれの工場の内容や地域特性を生かした活動を行っている。

(農士誌74 2, pp .17~20, 2006)



グラウンドワーク活動、環境改善活動、地域社会への貢献、企業参画、リサイクル

(報文)

有機性資源の利活用と水質環境保全

柚山 義人・中村 真人・生村 隆司

まず、既存の知見を総合して有機性資源の各種再資源化が地域の水質環境に及ぼす影響をマクロに解析する方法を示した。有機性資源としては畜産ふん尿を、再資源化方法としては堆肥化、メタン発酵、炭化を取上げた。水質保全のためには、再資源化過程における水域への直接流出負荷量の軽減、再生資源である堆肥・液肥・土壌改良材と化学肥料の併用施肥設計が重要となる。次に、有機性資源の利活用を通して、水質環境の改善を図るための提言をとりまとめた。この中の1つとして、常識的なコストで炭素、窒素、リンなどを回収しきれない場合には、これらを集落排水処理施設で受け入れ、地域の水循環に戻す方法が適切であることを強調した。

(農士誌 74 2, pp 21~26, 2006)



堆肥化, メタン発酵, 炭化, 窒素, 硝酸汚染, 農業集落排水

(報文)

植生型コンクリートを用いた芝草の生育実験

月岡 存・米本 剛理

低処理再生骨材を用いてコンクリートの配合や厚さの異なる植生型ポーラスコンクリート(連続空隙率21~25%程度)を作製し、2年間余に渡り、2種類の芝草の屋外生育試験を実施した。

植生ブロック上に播種した西洋芝は、すべての植生基盤(厚さ5~15cm)を貫通し、自然状態で継続して生育した。植生に当たっては、芝草が発芽し、根が植生基盤下の自然土壌に達するまでの間、水やり等の初期の養生管理が重要である。また、傾斜地における植生においても、平地の場合に比べ多少生長は劣るが、継続した生育が確認された。

ポーラスコンクリートを用いた植生基盤では、高麗芝など根の浅い植物は生育に適さないため、植物の選択が重要である。

(農士誌 74 2, pp 27~30, 2006)



緑化コンクリート, 再生骨材, ポーラスコンクリート, 西洋芝, 高麗芝, 植生実験

(報文)

いさわ南部地区原川排水路における付着物の炭素・窒素安定同位体比特性

森 淳

国営いさわ南部地区の原川における礫付着物の炭素・窒素安定同位体比は、付着藻類の生産が活発になる夏季に上昇すること、河畔林に覆われた地点では藻類生産が低調であるため低くなること、上位消費者では付着物の炭素安定同位体比の変動幅が小さくなる可能性があること、付着藻類は生活雑排水由来の窒素を吸収しているため、付着物の安定同位体比で窒素動態を追跡できることなどが明らかになった。生態系保全対策を効率的に実施するには、水路の陸起源有機物と藻類を確保し、農村生態系の有する潜在的な生物扶養能力と物質循環機能を活用する必要がある。

(農士誌 74 2, pp 31~36, 2006)



生態系, 安定同位体比, 食物網, 物質循環, 付着藻類, 農業農村整備

(報文)

白石平野における基盤整備の進展とクリーク水質の変化

大串 和紀・中野 芳輔

白石平野のクリークは、かつて農業用水のみならず生活用水源としても利用され、地域の生活全般に密接に関係する存在であったため、クリークは住民の手によって清浄に保たれていた。しかし、1960年代以降の水田およびクリークの整備と営農形態の変化に加えて、生活水準の向上等によりクリークと住民との関わりが希薄になったこと等により、クリークの維持管理が疎かになるとともにその水質が悪化している。

本報では、クリークの生い立ちおよび1960年代の農業や維持管理の状況をレビューし、さらにその後のクリークを取り巻く環境の変化を明らかにして、今日の水質悪化を招いた要因を考察した。

(農士誌 74 2, pp 37~40, 2006)



白石平野, 基盤整備, クリーク, 水質, 維持管理

(技術レポート:北海道支部)

暗渠排水の管内清掃施設の多目的利用に対する意識と利用状況

三谷 正彦・木村 敦・稲葉 健司

石狩川の中流部に位置する美唄市では、担い手に農地を集積し効率的な営農を進めるために圃場整備事業を実施している。この中で暗渠排水機能の長寿命化を図るため、暗渠管の清掃を行う用水取水施設を設置しており、暗渠管の維持管理を行うほかに、一部では水稲やコムギの栽培で地下灌漑にも利用されている。このことから、受益農家に暗渠管の清掃や地下灌漑への利用について、アンケート調査を行ったところ、本施設で十分に暗渠管の維持管理が可能であり、排水効果の維持が期待されていることが明らかになった。また、地下灌漑による効果も期待されているものの、利用方法やその啓蒙に協力する必要性があることが伺えた。

(農士誌 74 2, pp 41~42, 2006)



暗渠排水, 用水路, 地下灌漑, 泥炭, 水田, 輪換畑

(技術レポート:東北支部)

農家参加型直営施工による地域ぐるみの資源保全

菅原 徳蔵・森 道夫・長谷山和則

農地、農業用水、自然生態系、田園景観、地域社会システムなど、地域資源の維持保全のためには、技術の総合化と地域ぐるみの参加が欠かせない。

秋田県湯沢市の水土里ネット山田五ヶ村では、新農業水利システム保全対策事業の実施を契機として直営施工に取組み「地域力」の再生と苦勞・感動・成功の共有を実現することができたが、今後なお一層の住民参加型公共事業への発展が期待される。

本報では、直営施工の実施に当たり課題となった点、創意工夫した点、学んだ点等について報告する。

(農士誌 74 2, pp 43~44, 2006)



資源保全, 直営施工, 住民参加

(技術レポート：関東支部)

霞ヶ浦揚水機場ポンプ操作回路二重化対策について

小津 光生

偶発故障が続発した霞ヶ浦揚水機場ポンプ操作制御設備を対象に、安定送水機能の確保と、既存ポンプ操作設備の長期使用を可能にする「ポンプ操作回路二重化対策」を発案、実施したので紹介する。

(農誌 74 - 2, pp 45 ~ 46, 2006)



揚水ポンプ, 操作制御設備, 長期使用, 安定送水, 操作回路二重化

(技術レポート：中国四国支部)

愛媛県における「ふるさと水辺の生き物調査」の取組みについて

鎌田 浩司

愛媛県では、中山間地域の農地等の多面的な活用とこれに係る地域住民活動の活性化を図るため、中山間ふるさと保全対策基金を活用して、人づくり、地域づくりのための支援事業を実施しているが、より一層の地域活動を活性化させる必要がある。

本報では、平成 17 年度に実施した地域の子供たちを主体に、ため池・泉・水路などの生き物調査を実施することで、土地改良施設をとりまく自然環境の大切さや環境保全に対する取組みへの理解を深め、ふるさとの水と土を守る地域住民の持続的な活動を支援する「ふるさと水辺の生き物調査」について紹介する。

(農誌 74 - 2, pp 49 ~ 50, 2006)



生き物調査, 水辺, 中山間ふるさと保全対策基金, 地域コミュニティ, 環境学習

(技術レポート：京都支部)

ため池等整備事業における生態系保全工法の事例について

山本 周平

ため池等整備事業の実施地区において、環境調査により発見されたカスミサンショウウオの生態と産卵場所を保全するために行った調査と保全工法、さらには工事後のモニタリング調査の実施事例の紹介した。

(農誌 74 2, pp 47 ~ 48, 2006)



ため池, 危惧種, 環境保全, 環境との調和, カスミサンショウウオ

(技術レポート：九州支部)

耕土流出防止対策の効果について

玉城 和也・中島敬太郎・塩野 隆弘

国営羽地大川土地改良事業は環境保全型かんがい排水事業を実施している。事業目的の 1 つは、水利用を行う営農に転換する際に耕土流出防止を目的とした営農対策方法を導入して環境保全型農業を推進することである。本報は、現在検討中の営農対策方法の 1 つである植生帯による防止対策の効果についての調査結果である。本調査から、植生帯が耕土流出の軽減に効果的であること、幅の広い方がより効果が高いことが分かった。

(農誌 74 2, pp 51 ~ 52, 2006)



耕土流出, 植生帯, マルチ, 粒径組成

複写される方に

本誌に掲載された著作物を複写したい方は、(社)日本複写権センターと包括複写許諾契約を締結されている企業の従業員以外、著作権者から複写権等の行使の委託を受けている次の団体から許諾を受けて下さい。著作物の転載・翻訳のような複写以外の許諾は、直接農業土木学会へご連絡下さい。

〒 107 0052 東京都港区赤坂 9 6 41 乃木坂ビル

学術著作権協会 (TEL : 03 3475 5618 FAX : 03 3475 5619) E-mail : kammori@msh.biglobe.ne.jp